

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ニッポン創業者株式ファンド」は、2015年6月4日に第2期決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ニッポン創業者 株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2015年6月4日)

作成対象期間(2014年6月5日～2015年6月4日)

第2期末(2015年6月4日)

基準価額	15,115円
純資産総額	585百万円
第2期	
騰落率	25.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2014年6月5日～2015年6月4日)



期首：12,053円

期末：15,115円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：25.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は期首12,053円から始まったあと、期初は好決算企業への買いなどを背景に堅調に推移しましたが、期の半ばに世界経済の減速懸念や為替の円高推移への警戒感から大きく下落し、2014年10月17日に当期の最安値である11,165円をつけました。その後、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇すると、年末から年始にかけては変動幅の大きい展開が続きました。期の後半は、良好な需給環境や株主価値を意識した企業経営姿勢の変化への好感、企業業績改善期待などを背景に上昇が続き、決算日である2015年6月4日の基準価額は当期の最高値である15,115円で終えました。

1 万口当たりの費用明細

(2014年6月5日～2015年6月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	220	1.658	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(115)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.283	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(38)	(0.283)	
(c) そ の 他 費 用	21	0.159	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(4)	(0.028)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(17)	(0.131)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	279	2.100	
期中の平均基準価額は、13,274円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月4日～2015年6月4日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2013年6月7日から2015年6月4日）のみの記載となっております。

	2013年6月7日 設定日	2014年6月4日 決算日	2015年6月4日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,053	15,115
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.5	25.4
純資産総額 (百万円)	1,727	1,319	585

- (注1) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2014年6月5日～2015年6月4日)

当期の前半の国内株式市場は、ウクライナや中東情勢などへの警戒感が上値を抑える局面もありましたが、好決算企業への買いなどを背景に上昇基調となりました。

期の半ばは、世界経済の減速懸念に加え、為替の円高推移や、エボラ出血熱の感染拡大への警戒感から10月中旬にかけ大きく下落しました。その後、米株高や円高一服を好感し上昇に転じると、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新運用比率に関する報道や、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。さらに、衆院解散や消費増税の先送り観測を材料に先高感が強まり続伸しました。年末にかけては、原油価格の急落による産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がり、ギリシャの政治不安も相俟って調整が進みました。年明けには、スイスフランの対ユーロでの上限撤廃により市場に動揺が広がる一方、欧州の追加緩和期待から上昇する局面もあり、ボラティリティの高い展開が続きました。

期の後半は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感して反発すると、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を好感し上昇基調が続きました。米景気減速懸念や欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面はあったものの、企業業績改善期待を背景に株価は続伸し、日経平均株価が2万円台を回復して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月5日～2015年6月4日)

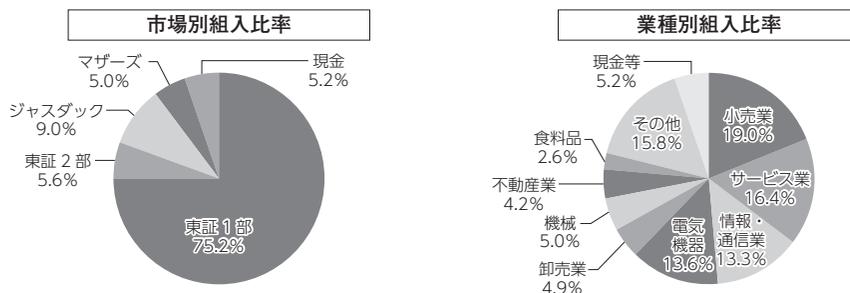
当ファンドは2013年6月7日に設定し、当期は第2期となります。当ファンドは、Horizon Asset Management LLC（以下、「ホライゾンAM社」）からジャパン・ファウンダーズ（JF）戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

ホライゾンAM社が毎年3、6、9、12月末に行うJF戦略の銘柄母集団の見直しに合わせて、当ファンドの組入銘柄の見直し及びリバランスを行い、当期は100銘柄から170銘柄程度を組み入れました。株式の組入比率に関しては、期を通して概ね90%以上の組入比率を維持し、当期末の株式組入比率は94.8%となりました。

結果、当期におけるファンドの運用成績は+25.4%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場の代表的な指標である日経平均株価の同期間の収益率は+36.0%、東証株価指数（TOPIX）の収益率は+35.7%となりました。

個別銘柄ごとのパフォーマンスを見ると、ディップ、そーせいグループ、竹内製作所等が運用成績にプラスに寄与した一方、サニックス、ドワンゴ、アプリックスIPホールディングス等が運用成績にマイナスに寄与しました。

以下は当期末（2015年6月4日）現在の組入比率を記載しております。



※組入比率は純資産総額比です。各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月5日～2015年6月4日)

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

分配金

(2014年6月5日～2015年6月4日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2014年6月5日～ 2015年6月4日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,114

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

今後の運用方針としましては、引き続きホライゾンAM社からJF戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。また、定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で運用を行ってまいります。

なお、当社にJF戦略の提供を行っているホライゾンAM社では、以下のようにコメントをしています。

2014年は日本企業のコーポレートガバナンス（企業統治）における変革の年となりました。年初に企業の株主資本利益率（ROE）や、社外取締役の選任などといった企業統治定性評価を構成銘柄選択基準に初めて採用したJPX日経400が始まり、日本版スチュワードシップ・コード（責任ある機関投資家の諸原則）が公表されると、2015年5月末までの受け入れ表明機関投資家の数は190を超えました。そして金融庁と東京証券取引所が策定したコーポレートガバナンス・コードが今年6月より適用されます。こうした動きを背景に2015年の決算期には、増配や自社株買いなどの株主還元改善の動きや大手銀行による持ち合い株解消への前向きな発言もあり、日経平均株価は15年ぶりに2万円台を回復しました。今後は企業統治の構造的な変革、アベノミクスの成長戦略の柱である法人税の引き下げによる企業の収益力と競争力の強化がいかに実現するかが注目されるでしょう。

海外市場に目を向けると、中国は2014年後半から始まった金融緩和や政府主導の株価形成により経済のソフトランディングを試み、米国は年内の金利上昇に向けてその経済への影響が注目されます。

日本の株式市場は円安による業績回復の局面から、個別企業の業績と収益改善、株主リターンの改善による株価形成が予想されます。日本の企業統治構造の変化やアベノミクスが推進する規制緩和、そしてそれにより事業再構築が容易となる環境では、豊富な人脈を通じた情報ネットワークを持ち、事業環境の変化に即座に対応できる経営力をもつ創業者企業の成長と事業展開が期待できましよう。

お知らせ

- ・運用報告書（全体版）について、電磁的方法により提供することを可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託契約の解約及び変更等に係る書面決議について、要件の緩和に伴い信託約款に所要の変更を行いました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権の買取請求について、規定の適用除外に伴い信託約款に所要の変更を行いました。

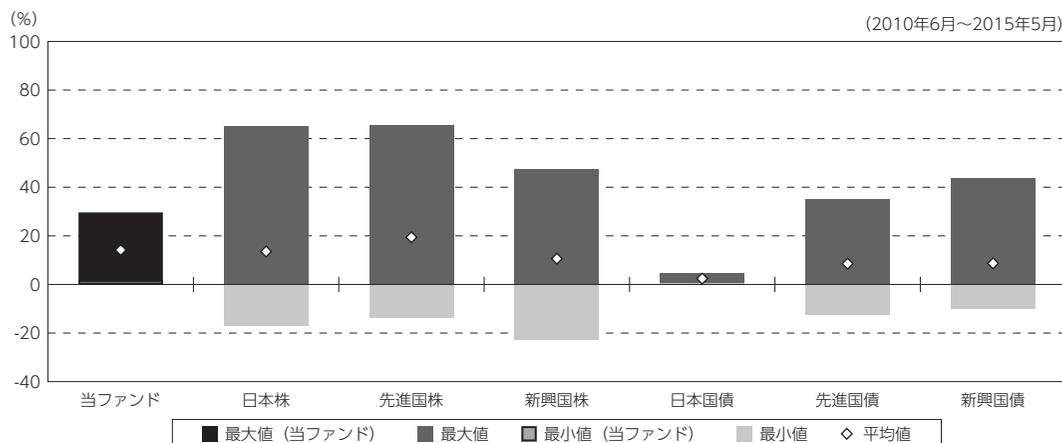
(変更日：2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：平成25年6月7日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、創業者が経営する企業の株式に投資を行います。 銘柄選定基準は、原則として下記基準をすべて満たす企業となります。 A. 創業者が社長、最高経営責任者、会長など企業経営の重要な決定権を持ち、経営している企業 B. 創業者が自社株式を保有していること C. 日本の証券取引所に5年以上上場している企業 ※創業者とは、事業を興し発展させた当事者を指します。
運用方法	わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行います。
分配方針	年1回決算を行い、原則として経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	1.8	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	14.2	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年6月7日(設定日)から2015年6月4日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年6月4日現在)

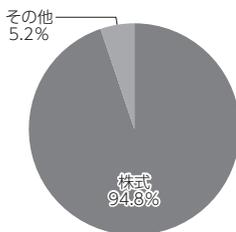
○組入上位銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	キーエンス	電気機器	円	日本	1.2
2	そーせいグループ	医薬品	円	日本	1.1
3	パイ・テクノロジー	精密機器	円	日本	1.0
4	ワールドホールディングス	サービス業	円	日本	0.9
5	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	小売業	円	日本	0.9
6	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	0.9
7	竹内製作所	機械	円	日本	0.8
8	MCJ	電気機器	円	日本	0.8
9	日本電産	電気機器	円	日本	0.8
10	ユニバーサルエンターテインメント	機械	円	日本	0.8
	組入銘柄数		150銘柄		

(注1) 各比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

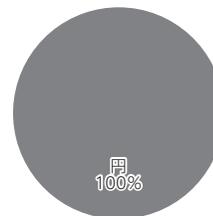
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分は組入株式評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第2期末
	2015年6月4日
純資産総額	585,635,797円
受益権総口数	387,457,476口
1万口当たり基準価額	15,115円

(注) 期中における追加設定元本額は35,707,838円、同解約元本額は742,792,079円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。